

1. 修正の経緯

- 地域防災計画 風水害編 を修正（平成26年7月）
- 令和元年5月の防災会議幹事会において、地域防災計画 風水害編 の修正を発議
- 前回修正(H26・7)以降の**法改正等**や、令和元年10月の台風第19号等によって明らかになった課題を検証した「**大規模風水害検証会議**」の結果等を反映し、防災対策を一層推進させる

2. 主な修正内容

視点	新たな取組	更なる充実・強化を図る取組
<p>水防法改正・防災基本計画修正等への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 減災協議会の設置・活用による、国や区市町村、河川管理者等の多様な関係者での密接な連携体制の構築 ○ 感染症に有効な段ボールベッドやパーテーションの備蓄など、避難所における新型コロナウイルス感染症対策  <p>東京都管理河川の氾濫に関する減災協議会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 想定し得る最大規模の降雨・高潮を前提とした浸水想定区域図等の作成  <p>高潮浸水想定区域図</p>
<p>大規模風水害検証会議を踏まえた取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気象情報等に応じた避難情報を的確に発令できるよう策定したガイドライン等による区市町村の避難対策の支援 ○ スマートフォンやタブレット端末等を充電できる環境整備・支援等の電源確保対策の実施  <p>充電器の事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各区市町村への情報連絡要員の派遣等の初動体制の整備 ○ 樋門の開閉状況などの操作情報の共有等、施設の整備・適切な維持管理 ○ 応急復旧や浸水防止に必要な養生シート・土のう袋の備蓄等の物資調達の実施  <p>情報連絡要員による情報収集</p>
<p>多様な連携体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体と住民の連携を見据えた、「区市町村タイムライン」及び「東京マイ・タイムライン」の普及拡大  <p>東京マイ・タイムライン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国と共同で設置した検討会等での各関係機関と連携した大規模水害時における避難対策の検討を引き続き実施  <p>出典 国土地理院 海拔ゼロメートル地帯</p>